

高校公民プリント（過去問類似）  
国際社会と地球的課題 No.1

名前

得点

/9

問1 国際社会における法の支配に関する記述として、空欄【ア】に当てはまる組織として最も適当なものを答えよ。「国家間の紛争を解決する機関とは異なり、集団殺害（ジェノサイド）や人道に対する犯罪、戦争犯罪などを犯した個人を直接訴追・処罰するために、ローマ規程に基づいてオランダのハーグに設置された常設の裁判機関は【ア】である。」（2023年 全国公立入試 類似）

1. 国際海洋法裁判所                      2. 国際刑事裁判所                      3. 国際司法裁判所                      4. 常設仲裁裁判所

問2 第二次世界大戦後、自由な通商体制を構築するためにGATT（関税および貿易に関する一般協定）が発足した。GATTや、その後設立されたWTO（世界貿易機関）において、加盟国が関税引き下げや非関税障壁の撤廃などについて一括して合意形成を図るために行われてきた、多国間の交渉を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 二国間貿易交渉                      2. 貿易自由化交渉                      3. 多角的貿易交渉                      4. 経済連携協定

問3 アメリカで5ドル、日本で600円で販売されている同一価値のハンバーガーがあるとする。一物一価の原則に基づく為替レートが1ドル=120円であるのに対し、実際の外国為替市場のレートが1ドル=99円である場合、実際の市場レートは、ハンバーガーの価格比から算出されたレートに対してどのような状態にあると表現されるか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. ドル安元高                      2. 円高ドル安                      3. ドル高元安                      4. 円安ドル高

問4 企業のグローバル化に伴い、国内の製造業が海外に現地法人を設立して工場を建設したり、外国企業の株式を取得して経営権を握ったりする動きが活発化した。このような、単なる利子や配当の獲得ではなく、実質的な経営参加や事業展開を目的とした海外への資金移動を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 対内直接投資                      2. 対外証券投資                      3. 対外直接投資                      4. 対内証券投資

問5 国家の枠組みを超えて、個人の生存や尊厳に対する脅威に対処する「人間の安全保障」という概念は、1990年代に国連の専門機関によって広く提唱されるようになった。この概念が初めて体系的に提示され、国際社会に大きな影響を与えた、国連開発計画（UNDP）が1994年に刊行した報告書の名称を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 世界開発報告書                      2. 人間開発報告書                      3. 世界投資報告書                      4. 人間環境宣言

問6 我が国と、独自の共通市場や共通政策を有する欧州の地域統合体との間で2017年に交渉が妥結し、2019年に発効した、関税の撤廃や投資の自由化・円滑化などを目的とする協定は何か。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 日・EU経済連携協定                      2. 日・インド経済連携協定                      3. 日・メキシコ経済連携協定                      4. 日・スイス経済連携協定

問7 第二次世界大戦末期の1944年、連合国側の代表がアメリカに集まり、戦後の国際金融・通貨の安定を目指して結ばれた協定は何か。この協定に基づき、米ドルを基軸通貨とし、金との兌換を背景に固定為替相場制を維持する国際通貨基金（IMF）などが設立された。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ブレトン・ウッズ協定                      2. スミソニアン協定                      3. プラザ合意                      4. ルーブル合意

問8 オーストラリアは、核廃絶を長期的な目標とする国連総会決議に賛成しつつも、アメリカ合衆国の「核の傘」に依存している。そのため、核兵器保有国が参加しないことによる実効性の低さを理由に、2017年に国連総会で採択されたある条約の策定交渉の開始について、時期尚早であるとして慎重な姿勢を示した。この条約の名称として最も適当なものを答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 化学兵器禁止条約                      2. 核兵器不拡散条約                      3. 核兵器禁止条約                      4. 生物兵器禁止条約

問9 国際連合憲章第43条では、安全保障理事会が軍事的な制裁措置をとるために、加盟国との特別協定に基づいて組織される常設の軍事組織の設置が規定されている。しかし、冷戦期における大国間の対立などの影響により、この規定に基づく組織は歴史上一度も結成されたことがない。この未だ組織されたことのない軍事組織を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 事務局                      2. 監視団                      3. 安保理                      4. 国連軍

## 答え合わせ・解説 No.1

問1	<b>答え 2</b> 国際刑事裁判所	ローマ規程に基づき、オランダのハーグに設置された常設の裁判機関は国際刑事裁判所（ICC）である。国家間の紛争を扱う国際司法裁判所（ICJ）とは異なり、重大な犯罪を行った個人を直接訴追・処罰する権限を持つ点が特徴である。非締約国の国民であっても、締約国の領域内で犯罪を行った場合には管轄権が及ぶため、一部の非締約国からの反発も存在する。
問2	<b>答え 3</b> 多角的貿易交渉	GATTやWTOの枠組みにおいて、特定の2国間だけでなく、全加盟国が参加して関税引き下げや非関税障壁の撤廃などを一括して交渉する方式を多角的貿易交渉（ラウンド）と呼ぶ。これまでにケネディ・ラウンドや東京ラウンド、ウルグアイ・ラウンドなどが実施され、世界の自由貿易の促進に大きく貢献した。
問3	<b>答え 2</b> 円高ドル安	ハンバーガーの価格比から算出される購買力平価レートは1ドル=120円である。これに対し、実際の市場レートが1ドル=99円であるということは、1ドルを買い戻すのにより少ない円（99円）で済むことを意味するため、購買力平価と比較して、実際の市場レートは円の価値が高くドルの価値が低い状態にある。
問4	<b>答え 3</b> 対外直接投資	海外での工場建設や企業買収など、経営支配や事業展開を目的とした資本の移動を対外直接投資と呼ぶ。これに対し、利子や配当などの利得を目的として海外の株式や債券を購入する移動は証券投資（間接投資）と呼ばれる。対外直接投資は、自国からの資本流出を意味するため、国際収支における金融収支（旧・資本収支）の赤字要因となる。
問5	<b>答え 2</b> 人間開発報告書	人間の安全保障の概念は、1994年に国連開発計画（UNDP）が発表した報告書において明確に定義され、国際社会に普及した。この報告書は、従来の経済成長を中心とした開発観から、人間の選択肢の拡大や福祉の向上を目指す「人間開発」の視点へと転換を促すものであり、その中で個人の生存や尊厳を守るための安全保障が提唱された。
問6	<b>答え 1</b> 日・EU経済連携協定	2017年に交渉が妥結し、2019年に発効した日・EU経済連携協定（EPA）は、日本と欧州連合（EU）の間で結ばれた。この協定は、双方の間で関税の撤廃や投資の自由化を進め、経済的な結びつきを強化することを目的としている。当時、世界的に保護主義的な動きが強まる中、自由貿易体制を維持・発展させるための重要な枠組みとして合意された。
問7	<b>答え 1</b> ブレトン・ウッズ協定	第二次世界大戦後の国際経済秩序を再建するため、1944年にアメリカのニューハンプシャー州ブレトン・ウッズで連合44カ国の代表が参加する会議が開催され、この協定が署名された。これにより、米ドルを基軸通貨とする固定為替相場制が導入され、国際通貨基金（IMF）や国際復興開発銀行（IBRD）が設立されて戦後の国際通貨体制が整備された。
問8	<b>答え 3</b> 核兵器禁止条約	オーストラリアは、核廃絶を長期的な目標とする国連総会決議に賛成しつつも、アメリカの「核の傘」の下にある。そのため、核兵器保有国が条約に参加する見通しがなく、実効性の低さを強調し、核兵器禁止条約の策定交渉を開始するのは時期尚早であると主張した。このように、安全保障上の理由から同条約に慎重な姿勢をとる国も存在する。
問9	<b>答え 4</b> 国連軍	国際連合憲章第43条には、安全保障理事会と加盟国との特別協定に基づき、軍事的な制裁措置を行うための国連軍を組織することが規定されている。しかし、冷戦期の東西対立などにより特別協定が一度も締結されなかったため、憲章の想定する本来の国連軍は一度も組織されていない。なお、朝鮮戦争の際に派遣された「国連軍」は、安全保障理事会の勧告に基づいて組織された多国籍軍に近い性質のものであり、憲章第43条に基づく本来の国連軍とは異なる。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 国際社会と地球的課題 No.2

名前

得点

/10

**問1** 国際連合が主導し、2015年までに達成すべき目標として策定された開発目標である。1日の収入が1ドル未満で暮らす人々の割合を半減させる「極度の貧困と飢餓の撲滅」や「ジェンダー平等の推進」など、主に開発途上国の課題解決に向けた8つの目標を掲げたものを何というか。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 国連ミレニアム宣言      2. 持続可能な開発目標      3. 国際開発目標      4. ミレニアム開発目標

**問2** 1951年にジュネーブで採択されたある国際条約において、保護対象となる人々は、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるために国外に逃れた者と定義されている。この定義に基づくと、大規模な自然災害や一般的な戦争・国内紛争のみを理由に国外へ逃れた避難者は直接の対象には含まれない。この条約の名称を何というか。 (2010年 全国公立入試 類似)

1. 障害者の権利に関する条約      2. 難民の地位に関する条約      3. 児童の権利に関する条約      4. 人種差別の撤廃に関する条約

**問3** 1980年代にヨーロッパで発生した汚染土壌の行方不明事件や、先進国の有害廃棄物がアフリカの港に不法投棄された事件などを契機として、有害廃棄物の国境を越える移動やその処分を国際的に規制するために採択された条約は何か。 (2019年 全国公立入試 類似)

1. ロンドン条約      2. ラムサール条約      3. バーゼル条約      4. ウィーン条約

**問4** 第二次世界大戦後の1947年、アメリカ合衆国は、戦争によって荒廃したヨーロッパ諸国の復興を支援し、共産主義の拡大を防止することを目的とした大規模な経済援助計画を提唱した。この計画の名称を何というか。 (2018年 全国公立入試 類似)

1. マーシャル・プラン      2. ニクソン・ドクトリン      3. ニクソン・ショック      4. トルーマン・ドクトリン

**問5** 1990年のイラクによるクウェート侵攻に対し、国連安全保障理事会は武力制裁を容認する決議を採択した。これに基づき、翌1991年にアメリカを中心とする加盟国の共同部隊が結成され、イラク軍を撃退した紛争を何というか。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. ボスニア紛争      2. コソボ紛争      3. イラク戦争      4. 湾岸戦争

**問6** ヨーロッパの地域統合の過程において、マーストリヒト条約に基づき、共通通貨の導入と単一の金融政策を実施するために1998年にフランクフルトに設立された、EUの金融政策を担う機関は何か。 (2017年 全国公立入試 類似)

1. 欧州中央銀行      2. 欧州理事会      3. 欧州議会      4. 欧州委員会

**問7** 1991年のソビエト連邦崩壊後、ロシア連邦南部のカフカス地方において、連邦からの独立を宣言した少数民族に対し、ロシア連邦政府が領土保全を理由に軍事侵攻を行ったことで発生した武力衝突を何というか。 (2016年 全国公立入試 類似)

1. グルジア紛争      2. ウクライナ紛争      3. チェチェン紛争      4. ジョージア紛争

**問8** アジアなどの発展途上国において、経済成長を最優先するために民主主義的な手続きを制限し、強権的な政治体制のもとで市場経済を導入して急速な近代化を推し進めた政治体制を何というか。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. 開発独裁      2. 軍事政権      3. 一党独裁      4. 権威主義

**問9** 国連難民高等弁務官を務め、冷戦終結後の湾岸戦争やルワンダ紛争などにおける難民支援を指揮した人物であり、後にアマルティア・センとともに共同議長として委員会を率い、個人の生命や尊厳を守るための国際的な取り組みを推進した日本の女性外交官・学者は誰か。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 小和田恒      2. 佐藤栄作      3. 緒方貞子      4. 杉原千畝

**問10** パレスチナ自治区のうち、地中海東岸に位置する地域では、2005年にイスラエル軍および入植者が全面的に撤退した。しかし、その後もイスラエルによる境界の封鎖が続けられ、断続的な軍事衝突が繰り返されている。この地域の名称として最も適当なものを答えよ。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. 西岸地区      2. ジェリコ      3. ヘブロン      4. ガザ地区

## 答え合わせ・解説 No.2

問1	答え 4 ミレニアム開発目標	2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」を基にまとめられた。開発途上国が直面する課題に対して、2015年までに達成すべき8つの目標（極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の完全普及、ジェンダー平等の推進と女性の地位向上など）が設定された。この目標は、2015年以降の「持続可能な開発目標（SDGs）」へと継承されている。
問2	答え 2 難民の地位に関する条約	1951年に採択された「難民の地位に関する条約」（難民条約）において、保護対象となる者は、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員、政治的意見を理由とする「迫害」のおそれから国外に逃れた者と定義されている。したがって、地震や洪水などの大規模な自然災害や、特定の迫害を伴わない一般的な戦争・国内紛争による避難者は、この条約上の定義には直接含まれない。
問3	答え 3 バーゼル条約	セベソ事故に伴う汚染土壌の越境移動問題や、ナイジェリアへの有害廃棄物不法投棄事件（ココ事件）など、1980年代に有害廃棄物の国境を越えた移動に伴う環境汚染事件が多発した。これらを背景に、有害廃棄物の輸出入を事前通告・同意制にし、不適正な国境を越える移動を規制するために1989年に採択された。
問4	答え 1 マーシャル・プラン	第二次世界大戦後の1947年にアメリカのマーシャル国務長官が発表したヨーロッパ復興計画。西欧諸国の経済復興を支援することで、貧困を背景とした共産主義勢力の台頭を防ぐ狙いがあった。これに対し、ソ連や東欧諸国は反発し、コミンフォルムを結成するなどして対抗したため、東西冷戦の激化を招くこととなった。
問5	答え 4 湾岸戦争	1990年のイラクによるクウェート侵攻に対し、国連安全保障理事会は撤退期限を定めた決議を採択し、期限内に撤退しない場合は「必要なあらゆる手段」を用いることを加盟国に容認した。これに基づき、1991年にアメリカを中心とする多国籍軍がイラクへの軍事行動を開始し、クウェートを解放した。これが湾岸戦争である。冷戦終結により安保理の常任理事国間の協調が可能となったことで、多国籍軍の派遣が容認された代表的な事例である。
問6	答え 1 欧州中央銀行	マーストリヒト条約（欧州連合条約）に基づき、経済通貨統合の最終段階として、共通通貨ユーロの管理と単一の金融政策を行うために1998年に設立された。本部はドイツのフランクフルトに置かれており、ユーロ圏の物価安定を主な目的としている。
問7	答え 3 チェチェン紛争	ソ連崩壊に伴い、ロシア連邦内のチェチェン共和国が独立を宣言した。しかし、ロシア政府は領土の分裂を防ぐため、また同地域が石油パイプラインの要衝であることなどから独立を認めず、軍事介入に踏み切った。これにより、多数の民間人犠牲者や難民を生む激しい武力衝突へと発展した。
問8	答え 1 開発独裁	多国籍企業の進出などを背景に、治安の安定や迅速な意思決定を重視して独裁的な権力を維持しつつ経済発展を図る体制。しかし、公正な発展や人権保障の観点から、のちに民主化を求める運動が活発化した。
問9	答え 3 緒方貞子	1991年から2000年まで国連難民高等弁務官を務め、クルド人難民やルワンダ難民などの人道支援で指導力を発揮した。その後、開発経済学者のアマルティア・センとともに「人間の安全保障委員会」の共同議長を務め、国家の安全保障だけでなく個人の生命や尊厳を守る概念を国際社会に定着させる上で大きな役割を果たした。
問10	答え 4 ガザ地区	2005年、イスラエルは占領地であったガザ地区から軍隊と入植者を全面的に撤退させた。しかし、その後、同地区を実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエルとの対立が激化し、イスラエルによる人・物の移動制限（封鎖）や、断続的な軍事衝突が続いている。もう一つのパレスチナ自治区であるヨルダン川西岸地区では、イスラエルによる入植活動や分離壁の建設が続けられており、ガザ地区とは状況が異なる。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 国際社会と地球的課題 No.3

名前

得点

/10

**問1** 世界のエネルギー投資において、化石燃料からクリーンエネルギーへの移行が進む背景には、地球温暖化対策に関する国際的な合意が存在する。二酸化炭素などの温室効果ガス削減に向けて、先進国だけでなく発展途上国を含むすべての加盟国が自主的な削減目標を作成・提出し、対策をとることを義務づけた、2015年に採択された国際的な協定は何か。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. パリ協定                      2. 気候変動枠組条約                      3. 京都議定書                      4. コペンハーゲン合意

**問2** 現代社会における環境問題や消費行動への関心が高まる中、食料の輸送が地球環境に与える負荷を測定する指標が注目されている。この指標は、食料の輸送量に生産地から消費地までの輸送距離を掛け合わせて算出され、地産地消の推進などによってその数値を小さくすることが推奨されている。この指標の名称を何というか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. カーボン・オフセット                      2. フェア・トレード                      3. フード・マイルージ                      4. バーチャル・ウォーター

**問3** 国際法の主要な法源のうち、国家間の明示的な合意に基づいて文書の形式で締結され、原則として締約国のみを拘束するものを何というか。すべての国を拘束し得る慣習国際法とは異なり、合意した当事国間でのみ効力を持つ特徴がある。 (2016年 全国公立入試 類似)

1. 協定                      2. 条約                      3. 学説                      4. 判例

**問4** 1958年に設立された欧州経済共同体（EEC）において、加盟国間の域内関税を段階的に撤廃する一方で、域外の非加盟国に対しては共通の関税を課すことによって形成された、地域的経済統合の形態を何というか。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 関税同盟                      2. 政治同盟                      3. 共同市場                      4. 経済同盟

**問5** 開発途上国の経済開発や福祉の向上を目的として、政府や政府関係機関が実施する資金や技術の協力を何というか。これには、技術協力や無償資金協力、有償資金協力などの二国間援助と、国際機関への出資や拠出を通じた多国間援助があり、贈与のみに限定されない特徴を持つ。 (2024年 全国公立入試 類似)

1. 政府開発援助                      2. 国際協力機構                      3. 国連児童基金                      4. 国連開発計画

**問6** 1989年にオーストラリアの提唱により発足し、日本も創設メンバーとして深く関与している、環太平洋地域の持続可能な経済成長と貿易・投資の自由化を目的とした、緩やかな政府間の協力枠組みを何というか。 (2008年 全国公立入試 類似)

1. 東南アジア条約機構                      2. アジア太平洋経済協力会議                      3. 東南アジア諸国連合                      4. アジア太平洋自由貿易圏

**問7** 1972年にスウェーデンの首都で開催された国際会議において「人間環境宣言」が採択された。この宣言の趣旨を実行に移すための具体的な行動計画を推進する目的で、同年に設立され、ケニアのナイロビに本部を置く国連の補助機関は何か。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. 国連開発計画                      2. 国連児童基金                      3. 国連環境計画                      4. 国際労働機関

**問8** 発展途上国の中には、急速な工業化を遂げて高い経済成長を実現した国・地域がある一方で、開発が著しく遅れ、一人当たりの所得が極めて低いLDCと呼ばれる国・地域も存在する。このように、発展途上国の間で経済的な発展段階の差が広がり、格差が生じている問題を何と呼ぶか。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. 南北格差                      2. 南南問題                      3. 南北問題                      4. 累積債務

**問9** 「すべての人々が可能な限り最高の健康水準に達すること」を目的として1948年に設立された、国際連合の専門機関は何か。感染症対策や公衆衛生の向上、医療制度の整備支援などをグローバルに展開しており、近年ではパンデミックへの対応において中心的な役割を果たしている。 (2022年 全国公立入試 類似)

1. WHO                      2. ILO                      3. FAO                      4. IMF

**問10** ソ連解体後の1990年代、ロシア連邦南部のカフカス地方において、独立を宣言した少数民族の共和国に対し、ロシア連邦政府がこれを認めずに軍事介入を行ったことで発生し、多数の犠牲者や難民を生み出した紛争を何というか。 (2016年 全国公立入試 類似)

1. コソボ紛争                      2. チェチェン紛争                      3. グルジア紛争                      4. ボスニア紛争

## 答え合わせ・解説 No.3

問1	答え 1 パリ協定	2015年に採択されたパリ協定は、京都議定書の後継となる地球温暖化対策の国際的枠組みです。京都議定書では先進国だけに削減義務が課されていたのに対し、パリ協定では中国やインドなどの新興国・発展途上国を含むすべての締約国が削減目標を作成・提出し、国内対策を講じることが義務づけられました。この協定の成立により、世界全体での脱炭素化に向けた投資や技術開発が加速しています。
問2	答え 3 フード・マイレージ	食料の輸送に伴う環境負荷を測る指標であり、食料の輸入量（輸送量）に輸送距離を乗じて算出される。輸送距離が短く、重量が少ないほど値が小さくなるため、地産地消の推進や国内自給率の向上によってこの数値を下げるのが、地球温暖化防止などの環境配慮につながるとされている。
問3	答え 2 条約	国家間の合意を文書化した条約は、現代の国際社会において最も一般的な法規範の形成手段である。原則として、その条約に同意し署名・批准した国家（締約国）のみを拘束する点で、すべての国家に適用される慣習国際法と区別される。
問4	答え 1 関税同盟	地域的経済統合にはいくつかの発展段階が存在する。加盟国間での関税や輸出入制限を撤廃する「自由貿易地域」の段階から一歩進み、域外の非加盟国に対して共通の関税（域外共通関税）を課す段階を「関税同盟」と呼ぶ。1958年に設立された欧州経済共同体（EEC）は、この同盟の結成を重要な目標とし、1968年にこれを達成した。
問5	答え 1 政府開発援助	開発途上国の経済発展や民生の安定、福祉の向上を支援するために政府機関が実施する資金や技術の協力を政府開発援助（ODA）という。援助形態には、技術協力や無償資金協力、有償資金協力などの二国間援助と、国際機関への出資や拠出を通じた多国間援助があり、贈与のみに限定されない。日本の対GNI（国民総所得）比率は、国連の掲げる目標値である0.7%に達していない状況が続いている。
問6	答え 2 アジア太平洋経済協力会議	1989年に発足したアジア太平洋経済協力会議（APEC）は、アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化や円滑化、経済・技術協力を推進する枠組みである。EUのような超国家的な統合体とは異なり、非公式で緩やかな政府間の協力関係を特徴とする。
問7	答え 3 国連環境計画	1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議では、「かけがえのない地球」をスローガンに人間環境宣言が採択された。この宣言に基づく環境保護活動を総合的に調整・推進するため、同年の国連総会決議によって国連環境計画（UNEP）が設立された。本部は発展途上国における環境対策への配慮などから、ケニアのナイロビに置かれている。
問8	答え 2 南南問題	発展途上国全体の経済開発が進む中で、急速な工業化を遂げた新興工業経済地域（NIES）や石油輸出で富を得た産油国と、開発が遅れている後開発途上国（LDC）との間で、経済的な格差が拡大した。この発展途上国相互間の格差は「南南問題」と呼ばれ、先進国と発展途上国全体の格差を指す「南北問題」と区別される。
問9	答え 1 WHO	国連憲章に基づいて設立された専門機関の一つであり、スイスのジュネーブに本部を置く。保健分野における国際的な協力体制を構築し、感染症の撲滅や公衆衛生の普及、医薬品の標準化などを推進している。国連総会直属の補助機関（UNICEFやUNHCRなど）とは異なり、独自の憲章と予算を持つ独立した専門機関である点が特徴である。
問10	答え 2 チェチェン紛争	ソ連解体に伴い、ロシア連邦内のチェチェン共和国が独立を宣言した。しかし、ロシア政府はこれを認めず、1994年と1999年の2度にわたって大規模な軍事侵攻を行い、激しい戦闘が繰り広げられた。この紛争は、多数の民間人犠牲者や難民を生み出し、国際的な人権問題としても注目された。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 国際社会と地球的課題 No.4

名前

得点

/9

**問1** 1970年代以降、発展途上国のなかでも、急速な工業化を遂げた新興工業経済地域（NIES）や石油輸出国と、開発が著しく遅れている後発展途上国（LDC）との間で、経済的な格差が拡大した。このような発展途上国相互の間に生じた経済格差をめぐむ問題を何と呼ぶか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 南南問題                      2. 南北問題                      3. 南南格差                      4. 南北格差

**問2** 2010年末からチュニジアやエジプトなどの中東・北アフリカ地域で急速に拡大した、長期独裁政権の打倒と民主化を求める一連の民衆運動を何というか。なお、この運動に対しては、その後の内戦の激化や過激派の台頭が顕著であった2015年の調査を除き、現地の世論調査において肯定的・好意的な評価の合計が否定的な評価の合計を上回り続けており、民主化への根強い期待が示されている。（2025年 全国公立入試 類似）

1. リビア内戦                      2. イラク戦争                      3. シリア内戦                      4. アラブの春

**問3** 多国籍企業による税率の低い国への利益移転や国家間の引き下げ競争を防ぐため、OECD加盟国などを中心に、世界共通の最低税率（下限）を設定することが合意された、企業の所得に対して課される直接税は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 贈与税                              2. 法人税                              3. 相続税                              4. 所得税

**問4** 第一次世界大戦後の平和条約に基づいて設立され、現在は国際連合の専門機関として、世界の労働条件の改善や社会正義の促進を目指して活動している、政府・使用者・労働者の代表から構成される組織は何か。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 国際通貨基金                      2. 国際労働機関                      3. 世界気象機関                      4. 世界保健機関

**問5** 地球温暖化などの環境変化について、世界各国の科学者が参加して学術的な知見を集約・評価し、各国の政策決定者に科学的な根拠を提供する役割を担う、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された政府間組織は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 気候変動に関する政府間パネル    2. 環境と開発に関する国連会議    3. 持続可能な開発に関する世界首脳会議    4. 持続可能な開発に関する国連会議

**問6** 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出                      2. サービス貿易                      3. スワップ取引                      4. パーター貿易

**問7** 国際人権規約などの人権条約において、権利を侵害された個人が、国内での救済手続きを経た後に、直接国際機関に対して救済を申し立てることができる仕組みを何というか。日本は司法権の独立や国内法秩序との関係などを理由に、これを定めた議定書を批准していない。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 国家通報制度                      2. 個人通報制度                      3. 職権調査制度                      4. 政府報告制度

**問8** 発展途上国において、経済成長を最優先するために政治的自由や民主主義を制限し、強権的な政権のもとで外資の導入や産業育成を図る政治体制を何というか。多国籍企業が投資環境の安定や労働運動の抑制を求めてこのような体制の国へ進出する傾向は、グローバル市場経済における公正な発展や人権保障の観点から課題とされている。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 開発独裁                              2. 軍事独裁                              3. 軍事政権                              4. 一党独裁

**問9** 従来の安全保障政策は、国家の主権や領土を軍事的な脅威から防衛することに主眼が置かれていた。しかし、冷戦終結後の国際社会においては、貧困、環境破壊、感染症、人権侵害など、国境を越える多様な脅威が深刻化している。これに対し、国家だけでなく個々の人間に着目し、その生命、生活、尊厳を包括的に守ることを目指す、国連などが推進している安全保障の考え方を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 総合安全保障                      2. 国家の安全保障                      3. 人間の安全保障                      4. 共通の安全保障

## 答え合わせ・解説 No.4

問1	<b>答え 1</b> 南南問題	アジアNIESなどの工業化が進んだ地域や産油国が経済成長を遂げる一方で、開発が遅れる後発発展途上国（LDC）との間で「発展途上国間の格差」が顕著になった。この発展途上国（南）の内部における経済格差を指す。これに対し、先進資本主義国（北）と発展途上国（南）との間の格差は南北問題と呼ばれる。
問2	<b>答え 4</b> アラブの春	2010年末にチュニジアで発生したジャスミン革命を契機に、中東・北アフリカ諸国に広がった大規模な民主化要求運動は「アラブの春」と呼ばれる。この運動の後、一部の国では内戦の激化や過激派組織の台頭といった深刻な政治的混乱が生じた。しかし、アラブ諸国における世論調査では、過激派の活動が顕著であった2015年を除き、この運動に対する肯定的な評価が否定的な評価を上回り続けており、人々の間で民主化への期待が根強く存在していることを示している。
問3	<b>答え 2</b> 法人税	グローバル化に伴い、多国籍企業が税率の低い国に拠点を移すことで租税を回避する動きが活発化した。これに対抗し、国家間での税率引き下げ競争（底への競争）を防ぐため、OECDを中心として世界共通の最低税率（下限）を設ける合意がなされた税種は法人税である。
問4	<b>答え 2</b> 国際労働機関	1919年のベルサイユ条約に基づき国際連盟の自律的機関として設立され、第二次世界大戦後に国際連合の最初の専門機関となった。加盟国の政府代表だけでなく、使用者（雇い主）代表と労働者代表がそれぞれ独立した立場で審議に参加する「三者構成」の原則を採用しているのが特徴である。
問5	<b>答え 1</b> 気候変動に関する政府間パネル	1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された政府間組織であり、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済学的な見地からの評価を行い、定期的に評価報告書を作成して各国の政策決定者に提供している。2007年にはノーベル平和賞を受賞した。
問6	<b>答え 2</b> サービス貿易	デジタル技術の発展やグローバル化に伴い、形のある「モノ（財）」の取引だけでなく、無形の価値をやり取りする取引が急増している。インドなどのIT企業へのシステム開発委託や、海外プラットフォームによるデジタルコンテンツの配信などはその典型例であり、これらは国際収支統計において「サービス収支」などに計上される。
問7	<b>答え 2</b> 個人通報制度	国際人権規約の市民的及び政治的権利に関する国際規約（B規約）の第1選択議定書などに規定されている。人権侵害を受けた個人が直接国連の委員会等に通報して救済を求めることができる仕組みであるが、日本は国内の司法制度との整合性などを考慮し、この制度を定めた選択議定書を批准していない。
問8	<b>答え 1</b> 開発独裁	経済発展を迅速に進めるために、民主化を後回しにして権力を集中させる体制を指す。多国籍企業にとっては、労働争議が抑制され、一貫した政策が維持される独裁政権下のほうが投資リスクが低いと判断されることがある。しかし、これは現地の民主主義の確立や、教育・医療といった社会開発への公共支出を歪める要因ともなり、公正な発展を阻害する問題が指摘されている。
問9	<b>答え 3</b> 人間の安全保障	冷戦後の国際社会では、国家間の軍事対立だけでなく、貧困、飢餓、感染症、環境破壊、人権侵害といった、個人の生存や尊厳を脅かす非軍事的な課題が顕在化した。これに対応するため、国家の防衛にとどまらず、個々の人間一人ひとりに着目してその生命や尊厳を守るべきであるという考え方が提唱された。これは国連開発計画（UNDP）の1994年の『人間開発報告書』などで体系化され、日本政府も外交の柱の一つとして積極的に推進している。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 国際社会と地球的課題 No.5

名前

得点

/10

**問1** 1972年にスウェーデンの首都で開催され、「かけがえのない地球」をスローガンに「人間環境宣言」を採択した。この会議の決議に基づき、のちに環境分野の国際協力を推進する国連補助機関が設立されることとなった。この会議の名称として最も適切なものを答えよ。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 国連人間環境会議                      2. 国連持続可能開発会議                      3. 国連人間居住会議                      4. 国連環境開発会議

**問2** 2000年代以降、著しい経済発展を遂げて世界経済における存在感を急速に高めた、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国を指す総称として、最も適切な用語を答えよ。（2015年 全国公立入試 類似）

1. NIES                      2. VISTA                      3. MINT                      4. BRICS

**問3** 国連海洋法条約に基づき、領海の基線から200海里以内の水域において、沿岸国が水産資源や海底の鉱物・エネルギー資源などの天然資源を管轄し、探査・開発・保存・管理する主権的権利を有する水域の名称を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 領海                      2. 排他的経済水域                      3. 群島水域                      4. 接続水域

**問4** 発展途上国の財政状況や債務負担の度合いを評価する際、対外債務残高の絶対額の増減に加え、外貨獲得能力を示す対輸出比や、国の経済規模を示す指標との比率が総合的に用いられる。この経済規模を示す指標であり、一国の居住者が国内外から一定期間に得た所得の総額を表す経済指標を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 国民総所得                      2. 国内総生産                      3. 国民純生産                      4. 国民総生産

**問5** 1990年代半ば以降、日本が一貫して大幅な黒字を維持する一方で、アメリカは巨額の赤字を抱え続けている。貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支から構成され、一国の対外的な経済取引の状況を示す国際収支の主要な区分を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 経常収支                      2. 金融収支                      3. 資本収支                      4. 貿易収支

**問6** 21世紀初頭から急速な経済成長を遂げ、世界経済において存在感を高めたブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国を、各国の英語の頭文字を組み合わせて総称した言葉は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. ASEAN                      2. NAFTA                      3. VISTA                      4. BRICS

**問7** 1930年代の世界恐慌期に、イギリスやフランスなどの植民地を持つ国々が、自国と植民地間の取引を優遇し、他国に対して高関税を課して排他的な経済圏を形成した政策を何というか。なお、現代の多国籍企業の活動は、このような排他的な経済圏の形成とは対極にあり、世界的な市場の統合を促すものである。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 管理通貨制度                      2. ケインズ政策                      3. ブロック経済                      4. 金輸出再禁止

**問8** 人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるために、国籍国の外に逃れた人々を保護するための多国間条約がある。この条約では、対象となる人々をその生命や自由が脅かされるおそれのある国へ追放・送還することを禁止する原則や、初等教育における内国民待遇などが規定されている。この条約の名称を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 児童条約                      2. 難民条約                      3. 奴隷条約                      4. 人権規約

**問9** 開発途上国において、かつての植民地支配などの歴史的背景から、特定の農産物や鉱物資源といった一次製品の生産・輸出に偏るようになった経済構造を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. プランテーション経済                      2. フェアトレード                      3. 資源ナショナリズム                      4. モノカルチャー経済

**問10** 国連海洋法条約に基づき、沿岸国が領海の外側に設定できる水域で、基線から最大200海里までの範囲において、漁業資源や海底鉱物資源などの天然資源の探査・開発・保存・管理を行うための排他的な管轄権が認められているものを何というか。なお、この水域では他国の航行や上空飛行の自由は原則として認められている。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 排他的経済水域                      2. 領海                      3. 公海                      4. 接続水域

## 答え合わせ・解説 No.5

問1	<b>答え 1</b> 国連人間環境会議	1972年にストックホルムで開催されたこの会議は、地球規模の環境問題について政府間で話し合われた最初の国際会議である。この会議での決議に基づき、環境専門の国連補助機関である国連環境計画（UNEP）が設立された。
問2	<b>答え 4</b> BRICS	2000年代以降に著しい経済成長を遂げた主要な新興国であるブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）、南アフリカ（South Africa）の英語の頭文字を合わせた呼称である。当初は南アフリカを除く4カ国を指して「BRICs」と表記されていたが、2010年に南アフリカが正式に加わったことで、大文字の「BRICS」となった。
問3	<b>答え 2</b> 排他的経済水域	国連海洋法条約では、領海の外側に隣接する一定の水域において、沿岸国に対して天然資源の探査、開発、保存、管理などの主権的権利（管轄権）を認めている。この水域は領海の基線から200海里（約370km）を超えない範囲で設定される。領海とは異なり、他国の航行の自由などは原則として認められている点の特徴である。
問4	<b>答え 1</b> 国民総所得	発展途上国の債務負担を評価する際、経済規模に対する債務の割合を示す「対GNI比」が重要な指標となる。国民総所得（GNI）は、一国の国民（居住者）が国内外から一定期間（通常1年間）に得た所得の総額を示す指標であり、国内概念であるGDP（国内総生産）に海外からの所得の純受取を加えたものである。債務残高が同じであっても、国民総所得が大きい国ほど債務負担の度合いは相対的に低いと判断される。
問5	<b>答え 1</b> 経常収支	国際収支統計において、財やサービスの取引を示す貿易・サービス収支、対外投資からの利子や配当の受け取りを示す第一次所得収支、無償援助などの第二次所得収支を合計したものを経常収支と呼ぶ。1990年代半ば以降、日本は主に貿易黒字や第一次所得収支の黒字によって大幅な黒字を維持している一方、アメリカは旺盛な国内消費などを背景に巨額の赤字を継続している。
問6	<b>答え 4</b> BRICS	2000年代以降、急速な経済発展を遂げた新興国が注目されるようになった。ブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）の4カ国を指して提唱された造語に、後に南アフリカ（South Africa）が加わり、5カ国の総称として定着した。これらの国々は豊富な資源や膨大な人口を背景に、世界経済における発言力を強めている。
問7	<b>答え 3</b> ブロック経済	世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどが本国と植民地・自治領との間で関税同盟を結び、域外に対して高関税を課した排他的な経済体制をブロック経済と呼ぶ。これに対し、現代の多国籍企業の活動は、国境を越えた資本や技術の移動を活発化させ、世界経済のグローバル化を推進するものであり、ブロック経済化を招くものではない。
問8	<b>答え 2</b> 難民条約	人種、宗教、国籍などを理由に迫害を受けるおそれのある人々を保護・待遇するために1951年に採択された多国間条約である。この条約では、生命や自由が脅かされるおそれのある国への送還禁止（ノン・ルフールマン原則）や、初等教育における自国民と同様の待遇（内国民待遇）などが定められている。一方で、経済的な理由で自国を離れたいわゆる「経済難民」は対象外とされており、初等教育以外の教育については内国民待遇までは義務づけられていない。日本は1981年にこの条約を批准した。
問9	<b>答え 4</b> モノカルチャー経済	植民地時代に宗主国の都合に合わせて特定の農産物や鉱物資源の生産に特化させられた結果、独立後も特定の一次産品の輸出に依存する経済構造が残った。この構造は、国際価格の変動や天候不順の影響を受けやすく、経済的な自立や安定を妨げる要因となっている。
問10	<b>答え 1</b> 排他的経済水域	国連海洋法条約に基づき、沿岸国が基線から最大200海里までの範囲で設定できる水域である。この水域内では、沿岸国に対して漁業資源や鉱物資源などの天然資源に関する主権的権利や、海洋科学調査、海洋環境の保護に関する管轄権が認められている。ただし、主権そのものが及ぶ領海（基線から最大12海里）とは異なり、他国の航行や航空機の飛行の自由、海底電線・パイプラインの敷設の自由などは原則として維持される。